

12月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日（定例会号）、1月1日（新年号）に発行します。
今回は2月定例会が開催予定です。



いちかわ

市議会だより

2023年（令和5年）第257号

2月11日（土）

発行 市川市議会
編集 議会運営委員会
市川市八幡 1-1-1 ☎ 334-1111
<https://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/1541000002.html>



今後エレベーターの改修が予定されている市川市動植物園のレストハウスと動物たち 右下：改修が予定されているエレベーター

【令和4年度市川市一般会計補正予算（第7号）関係】

市議会は、令和4年12月定例会を12月2日から12月16日まで開催しました。

12月定例会では、市長から、「市川市議会議員及び市川市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について」、「市川市個人情報の保護に関する法律の施行に関する条例の制定について」、「市川市立保育園の設置及び管理に関する条例の一部改正について」、「令和4年度市川市一般会計補正予算（第7号）」などの議案10件と報告7件が提出され、これらを一括議題として6会派が代表質問を行いました。

議員からは、「市川市議会の個人情報保護の保護に関する条例の制定について」などの発議3件及び「議案第39号令和4年度市川市一般会計補正予算（第7号）に対する修正案」が提出されました。その他、請願の審議や、22人の議員による一般質問を行いました。

本会議での採決の結果、市長提出議案10件のうち、9件を原案通り可決し、「令和4年度市川市一般会計補正予算（第7号）」については、債務負担行為補正の「第1庁舎7階改修設計委託費」を削除する修正を行った上でこれを可決しました。

議員提出議案については、決議案1件、条例案1件及び意見書案1件の計3件をいずれも可決しました。また、請願1件を不採択、1件を継続審査としました。

（代表質問は2～4面、一般質問は5～7面、審議結果一覧は8面に掲載）

12月定例会

市長提出議案10件を可決

一般会計補正予算は修正可決

◆主な議案

○市川市個人情報の保護に関する法律の施行に関する条例の制定について

個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、同法の施行に関し必要な事項を定めるものです。

○市川市立保育園の設置及び管理に関する条例の一部改正について

老朽化した東大和田保育園の園舎を建て替え、保育サービスのさらなる向上を目的として同園を社会福祉法人による公私連携型保育所とするため、公の施設としての供用を廃止するものです。

【主な質疑】

「園舎は、現在とは別の場所に建て替えるのか。また、園舎の建て替えに当たり、何か付加される機能はあるのか」との質疑に対し、「園舎は、現在とは別の南八幡3丁目の警察署跡地に移転する。また、機能は現在の公立保育園の内容をほぼ継続してもらうが、開園時間の延長や茶道教室の実施など、法人独自のサービスも追加されることとなる」との答弁がなされました。また、「建て替え後は保育園を公私連携型保育所にする」とのことだが、このような形態の場合、市の関与はどのようになるのか」との質疑に対し、「公私連携型保育所にする」と、市と法人が協定を結んで、その内容につき履行を確認するため、市の関与は強くなると考えている」との答弁がなされました。

○令和4年度市川市一般会計補正予算（第7号）

一般会計補正予算案は、歳出において、八幡分庁舎建替事業費本年度支出額、デジタル地域通貨運用システム構築等委託料、介護老人保健施設管理事業負担金、赤ちゃん健やか応援給付金、多目的防災網設置事業補助金、塩釜歩道橋実設計委託料など、歳入において、生活保護扶助費負担金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、保育対策総合支援事業費補助金など、それぞれ1億1461万5千円を追加し、歳入歳出の総額を1778億474万9千円とするものです。

【主な質疑】

「デジタル地域通貨の導入によって得られる経済効果はどの程度を見込んでいるのか」との質疑に対し、「経済効果については、平成27年度に発行したプレミアム付商品券では、プレミアム分以上の波及効果があった。今回の実証実験においても、デジタル地域通貨を使うことで、市外で買い物をしてきた市民が、市内で買い物をするようになったかなど様々な点から、経済効果を検証していきたいと考えている」との答弁がなされました。

◆報告

12月定例会では、市有車による物損事故に係る損害賠償請求事件の和解などの専決処分報告7件がなされました。

市川市議会では、年4回の各定例会で、交渉会派（所属議員3人以上の会派）の代表が市長提出議案等その他市政全般について問う代表質問を行います。6・9・12月定例会における各会派の発言時間は、原則3日間の総会議時間を、質問通告のあった会派の所属人数に応じて割り振って決定します。質問は総括質問者が行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。※12月定例会の代表質問は11月28日に通告を締め切り、12月2日から3日間の日程で行いました。

代表質問

日本共産党



清水みな子

やなぎ美智子

廣田 徳子

高坂 進

金子 貞作

〔総括質問者〕

ジェンダーギャップの解消

問 現在、市内の非正規労働者のうち女性の割合は約78%、市内の町内会長のうち女性の割合は約12%のことだが、この数字を見て大きなジェンダーギャップを感じる。そこで、その解消に向け、今後の職員の意識改革と市長の決意を問う。

答 今後のジェンダーギャップの解消に向けた更なる取り組みとして、会計年度任用職員を含め、全職員を対象に職場におけるジェンダーギャップに関する意識調査を実施したいと考えている。この調査の実施と調査結果をフィードバックすることにより、職員一人一人に、職場内におけるジェンダーギャップを気付かせ、職員の意識改革を図ってきたい。また、本市においては、これから能力のある女性職員が次々と出てきてもらいたいという気持ちを持っていて、具体的な施策を考えて、これから粘

創生市川



稲葉 健二

国松ひろき

石原たかゆき

小泉 文人

加藤 武央

松永 修巳

岩井 清郎

路線バスのルート変更

問 令和4年10月、若宮2・3丁目南側の住民にとって最も重要な食料品店が閉店した。同地区は最寄りのバス停まで距離があり、買い物のためにバスを利用することができない高齢者が多いと聞く。このような状況への対応として移動の利便性を向上させることで、同時に高齢者の運動する機会も増え、健康の維持にもつながると考える。そこで、路線バス柏井線のルートの一部変更し、同地区周辺にバス停を設置できないか。

答 市としては、交通の便が悪い地域の解消や高齢者等の移動手段の確保などによる市民の利便性向上が重

京葉ガス市川工場跡地

問 市川工場跡地の開発については、京葉ガス株式会社より、「中高層都市型住宅を中心とした潤いある緑豊かな街づくり」を開発コンセプトとした事業計画が示された。当該計画においては、市川駅南口から産業道路に続く道路沿いに、地域貢献施設、賃貸マンション及び商業施設などのほか、運動

答 令和4年8月に策定した「市川市無電柱化推進計画」において、市は当該道路（市道0216号）を優先整備路線に選定している。当該道路については、本開発事業に伴い利用者の増大が見込まれることやバリアフリー法の重点整備地区に当たることなどから、おおむね10年以内に無電柱化に

マンション管理の計画と支援

問 市内には、745棟のマンションがあるが、そのうち昭和56年以前の旧耐震基準のものは約3割を占める。そのような状況の下、令和2年6月にマンションの管理の適正化の推進に関する法律が改正されたが、同法の改正に向けた市の計画と支援の考えを問う。

答 マンション管理の支援として、同法が改正され、マンション管理計画認定

指定管理者制度

問 指定管理者制度について、他市では外部委託など

度が創設された。同制度は管理適正化推進計画に基づき、適切な管理計画を有するマンションを自治体が認定するもので、自治体は実態を把握できる等メリットがある。市も県や近隣市の意向を踏まえ、同計画の策定に向けた検討を行っている。また、市では管理組合に無料で、マンション管理士を派遣し、様々な相談に応じるなどしており、今後は更なるマンションの耐震促進等に向け、国の政策等を注視しながら、施策の拡充に向けた検討を行う。

答 これからの公の施設の管理運営については、直営だけでなく、民間事業者などの力を活用することも必要な視点である。また、施設の運営については、多様化する市民ニーズに対し、費用対効果の観点や、サービスの質の向上などの観点から、サービスを提供することが必要であり、直営や、民営化、指定管理者などを含め、最も適した方法を選択していくことが重要であ

社員寮解体後の土地活用

問 現在、柏井町1丁目にある民間事業者の社員寮約10棟の解体工事が進められている。社員寮の延べ床面積は約2万103㎡と広大で、解体後の跡地の活用については、柏井町全域の住民にとって非常に重大な関心事であるため、市は事業者に対し、跡地の再利用計画を確認すべきである。跡地には物流倉庫ができること

の活用などが懸念されているが、跡地の今後の活用について市の見解を問う。

答 当該地は第一種低層住居専用地域に指定されており、交通問題などが懸念される物流倉庫等は建築できず、また、高さが10mを超える建築物も原則として建築することはできないこととなっている。市としては、当該社員寮解体後の跡地は約2.6haと広大で、地元住民の住環境などにも大きな影響があると考えており、今後、跡地の再利用計画において、地元住民の住環境の保全が図られるよう土地所有者である民間事業者と協議・調整を行っていく。

ネーミンググライツ

問 公共施設などに愛称を

付ける権利であるネーミンググライツは、施設の完成前に取得することに価値がある。完成までの間、マスコミなどに取り上げられることで取得した企業の知名度が上がるのであって、完成後に取得したのでは注目度が下がり、全く価値がない。その点、北広島市の「エスコフィールドHOKKAIDO」の例は大変参考になる。整備予定の国府台公園野球場については、完成の1年前にはネーミンググライツ制度を導入すべきと考えるが、市の見解を問う。

答 国府台公園においては、平成21年に国府台市民体育館のネーミンググライツの公募を実施したが、企業からの応募はなく、結果として制度の導入には至らなかった経緯がある。しかし、現在では公募条件などを整理



整備工事完了後の国府台公園野球場（イメージ）



指定管理者制度の導入が検討されている斎場の外観

するなど、導入に向けては様々な角度から検討を進めたいと考えている。

今後、指定管理者による運営が望ましいと考えられる場合には、その手法を含め、他市の事例を研究

を見極めて、スケジュールや公募条件の整理などを行い、精査していきたい。

代表質問

12月定例会では、6つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の名称、発言順及び発言時間は次のとおりです。

日本共産党(125分)、無所属の会(125分)、緑風会(142分)、創生市川(159分)、公明党(176分)、自由民主党(91分)

※2次元コードから代表質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。

各種行政計画の整合性

問 行政機関は多種多様な施策を効率的に推進するため、一定の公の目標に対する達成手段などを示した計画を策定しているが、本市における法に定めのある計画と、任意計画それぞれの現状を問う。また、各種計画の中で最上位に位置付け

答 本市における法に定めのある計画のうち、策定が義務化されているものは、市川市地域防災計画など27計画あり、努力義務のもの

問 塩浜4丁目地域は、その大半を占めるハイタウン塩浜を昭和50年代前半に現在のUR都市機構が開発し、

問 コロナ禍において世帯収入が減少したことなどにより、DVや児童虐待が増えていると聞か、本市におけるこれらの現状を問う。また、DV防止と児童虐待防止の連携についてどのよう

問 本市は集合住宅に住む市民が多いため、マンション居住者に向けた、マンション防災マニュアルを作成し、

緑風会

松井 努

青山ひろかず

荒木 詩郎

石原みさ子

松永 鉄兵

竹内 清海

問 塩浜4丁目地域は、その大半を占めるハイタウン塩浜を昭和50年代前半に現在のUR都市機構が開発し、

問 コロナ禍において世帯収入が減少したことなどにより、DVや児童虐待が増えていると聞か、本市におけるこれらの現状を問う。また、DV防止と児童虐待防止の連携についてどのよう

問 本市は集合住宅に住む市民が多いため、マンション居住者に向けた、マンション防災マニュアルを作成し、

問 本市は集合住宅に住む市民が多いため、マンション居住者に向けた、マンション防災マニュアルを作成し、

医療費助成制度の拡充

問 補正予算にこどもの医療費助成を拡充するためのシステム改修費等が計上された。市は今後、子ども医療費助成制度やひとり親家庭等医療費等助成制度につ

問 市は、将来危惧される財源不足に備え、令和5年度

問 デジタル地域通貨の導入は、市内の資金循環により消費を喚起し、地域経済の活性化を図るものとのこ

問 デジタル地域通貨の導入は、市内の資金循環により消費を喚起し、地域経済の活性化を図るものとのこ

問 デジタル地域通貨の導入は、市内の資金循環により消費を喚起し、地域経済の活性化を図るものとのこ

無所属の会

増田 好秀

長友 正徳

越川 雅史

さとゆきの

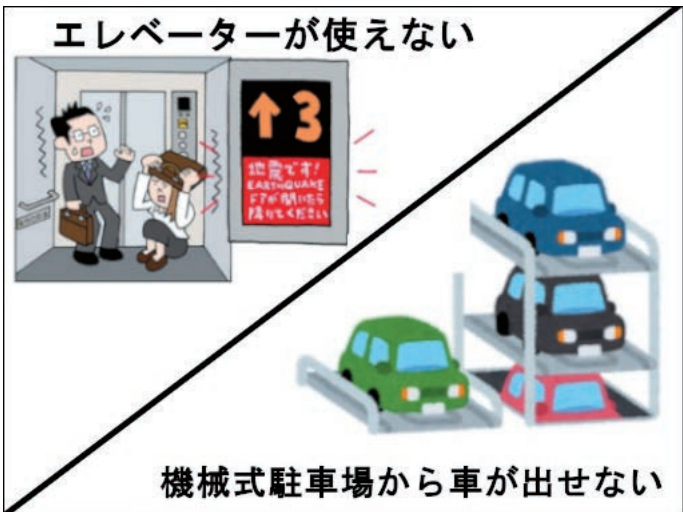
秋本のり子

子どもを、後者は、低所得のひとり親と高校3年生までの子どもを対象としており、助成内容は、両者とも入院は1日、通院は1回につき自己負担金300円で

度当初予算を4年度比で5%削減することや新規事業の実施を凍結して財源の捻出を目指していくとのこと

というものであり、市民がいつまでも住み続けたいと思えるまちをつくることを使命に、市民の声を聴き、

地域経済の活性化を確実にするために域内での消費を促進すべきだが、どのように取り組むのか。



マンション防災マニュアルに掲載予定のイラストの一部



デジタル地域通貨を用いた決済 (イメージ)

代表質問

公明党



西村 敦

〔補正質問者〕
小山田直人

久保川隆志

浅野 さち

〔総括質問者〕
中村よしお

宮本 均

大場 諭

堀越 優

体育館と給食室 のエアコン設置

問 令和5年度の小中学校の体育館と給食室のエアコン設置に係るスケジュールはどうなっているか。また、給食室のエアコン設置について安価な方式で実施することのことが、どれくらいコスト削減となるか見解を

問 設置に係るスケジュールはどうなっているか。また、給食室のエアコン設置について安価な方式で実施することのことが、どれくらいコスト削減となるか見解を

問 用。加えて、エアコンを設置する夏休み期間前の給食室の調理従事者への熱中症対策をどう考えているか。
答 体育館は7校に設置し、設置時に約2カ月体育館が使用できず夏休み前の時期にかかる可能性があるが、授業などに影響がないよう努める。給食室は、未設置39校全てに設置し、夏休み期間中に工事を実施する。また、給食室のエアコン設置に係るコストは、従来の約半額程度になると見込んでいる。エアコンが設置されるまでの調理従事者への暑さ対策は、注意喚起をするほか、体温を下げることでできるアイススペースを着

下水道使用料 の引き上げ

問 物価高騰が続く中、市の物価高騰対策等を受給できない市民や年金生活者がいる状況で、令和5年4月から下水道使用料の引き上げを実施することだが、改定により市民生活に大きな影響はないと考えているのか、市長の認識を問う。

答 物価高騰の収束の兆しが見えていない中、下水道使用料の引き上げを心配する気持ちは重々承知している。しかしながら、今回の改定率を決めるに当たり、

公共施設 の整備

問 令和5年度当初予算編成や将来を見据えた財政保

全措置と緊急事業選択の実施は、急激な物価高騰に対するものとしてその必要性は理解しているが、クリーンセンターや斎場、老朽化が進む公共施設の建て替えにおける財源をどのように確保していくのか。また、公共施設の改修や更新を目的とした基金設置は有効な手法と考えるが、基金設置に対する市の見解を問う。

答 クリーンセンターについては、計画的な積み立てを行っているが、それ以外の公共施設は行っていない。そのため、今回の取り組みで捻出した財源を優先的に進める事業に充てるほか、施設整備のための積み立てとして活用することを考えている。公共施設整備を目的として積み立てを行うことは、重要と認識しているため、基金設置について、他市の事例等も参考として、庁内で検討していく。



クリーンセンターの外観

自由民主党



中山 幸紀

〔総括質問者〕
細田 伸一

かいづ 勉

祝日等の本来 の意味の周知

問 祝日・記念日の名について、例えば、11月23日の勤労感謝の日は、元々日本人の主食である米や五穀の収穫を祝う意味で新嘗祭と定められていたが、敗戦後に名を変えた。勤労感謝とは何に感謝をすべきかその意味を理解できないと感じている日本人は少なくないと思う。そのため、勤労感

謝の日など、戦後に趣旨が変わったものもあるが、趣旨が変わる前の従来からの本来の意味を市民に周知していくことは重要なことと考える。そこで、このことにつき、市の見解を問う。

問 令和4年9月定例会で質問した塩浜学園校舎取り壊し工事における入札妨害事件について、去る10月21日及び11月25日に、本件事件に関する裁判の報道があった。市が把握している事実は9月の時点では入札情報を書き換えた事実までであったが、現時点では、入札価格や入札資格要件を入手した事実についてまで把握しているとのことである。そこで、本公判の判決確定後、市は業者等に対し、ど

入札妨害事件

祝日の趣旨や経緯について、細かく解説をしているサイトがあるので、そこにリンクを張り、祝日の趣旨等について、理解の促進を図っていきたいと考えている。



祝日に掲げられた日本国旗（イメージ）

子育て支援

問 本市の施策の一環である、赤ちゃん健やか応援給付金事業の概要と支給額の設定理由を問う。また、国の出産・子育て応援交付金とはどのような違いがあるのか。加えて、こどもの医療費助成の拡充内容を問う。

答 赤ちゃん健やか応援給付金は、平成31年4月2日から令和5年4月1日までの間に生まれた児童を対象に1人当たり児童手当3カ月分に相当する4万5千円を支給するものである。出産・子育て応援交付金は、出産・子育ての環境整備のため相談支援と経済的支援を一体として実施し、5年度以降も継続する方針であるのに対し、赤ちゃん健やか応援給付金は今回のみの支給である。また、子ども医療費助成は5年4月以降高校生まで拡大すること等を旨とする。一方で、ひとり親家庭等医療費等助成制度は、5年4月から自己負担金を無償とする予定である。

自転車 安全対策

問 自転車安全対策において、自転車保険への加入も

必要ではあるが、最も重要なことは自転車利用者の危険運転を無くすることである。そこで、指導員等の増員も積極的に行っていくべきと考え、警察による取り締まりだけでなく、自転車の安全利用に関する条例等を最大限活用し、市内全域において危険運転者に対し注意喚起や啓発活動を行うことはできないのか。
答 危険運転者に対しては、同条例に、指導員を置き自転車利用者による危険な運転の防止に努める旨定められていることから、市民マナー条例推進指導員が自転車安全利用指導、啓発もを行っているところである。同条例の遵守事項に沿って危険運転者に対し、声掛けや啓発チラシ等を配布するなどの街頭指導、啓発を行っており、危険運転防止と自転車の安全利用に関する普及啓発を図っている。

びあばーく妙典のインクルーシブ遊具
(写真はプランク)



一 般 質 問

12月定例会では、22人の議員が一般質問を行いました。
質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。
ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。

※2次元コードから一般質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。
※12月定例会の一般質問は11月30日に通告を締切り、12月12日から5日間の日程で行いました。

公 園 ・ 緑 地

バリアフリー化

**実際にバリアフリー化された施設は
びあばーく妙典内の施設を整備**



秋本のり子議員(無所属の会)
公園や道路のバリアフリー化に向けた整備は、バリアフリー新法で定められているが、公園ではどのような施設に対し、バリアフリー化が必要とされているのか。また、バリアフリー化を行った実績について問う。
答 バリアフリー化が必要施設でないが、インクルーシブ遊具も整備している。

宮久保6丁目市民広場

**プレーパークとしての活用は
活用は可能であると考え**



さとうゆきの議員(無所属の会)
宮久保6丁目市民広場は、寄附されてから10年が経ち、管理に年間約200万円がかかっているとのことである。
答 市民広場をプレーパークとして活用することは、子どもたちの健全な育成という目的が合致しているため、可能であると考えている。トイレや手洗い場の設置については、必要と認識しているが、今後の利用計画等を踏まえ、近隣住民への配慮等慎重な判断が求められるため、設置位置の検討から進めていきたい。

市 民 生 活

買い物難民への支援

**買い物不便地域への市の対応は
移動販売を含め対策を研究する**



やなぎ美智子議員(日本共産党)
若宮地域のスーパーマーケットが閉店し、地域住民は不安を感じており、いわゆる買い物難民となっている。
答 買い物不便地域の解消と市民の交流促進を図るため、株式会社タイエーと移動販売の実施に関する協定を締結している。若宮地域では、令和5年1月中旬頃から週1回の移動販売を実施できる見込みである。また、買い物不便地域に対する有効な手段について、今後も引き続き研究していく。

自治会支援

**研修などでバス利用 支援をするべき
効果や要望など踏まえ研究していく**



国松ひろき議員(創生市川)
市は、自治会・町会を地域社会における中心的な存在であり、公共的な役割を持つ面からも市政運営には欠かせない大切なパートナーと考えているとのことである。そうであるならば、自治会・町会が日帰り研修などを行う際に市有バスを貸し出すか、民間バスの借り上げ費用を補助すべきと考えるが、市の見解を問う。
答 市有バスのうち、大型バスはリース期間が終了しており、以前と同様の貸し出しは困難と考える。そこで、民間バス借り上げ費用の補助については、今後、自治会・町会からの要望等や市有バスの状況を踏まえて調査・研究していきたい。

保 健

市民マナー条例

**喫煙者に対し啓蒙活動していくべき
啓発物資の配布等を再開する**



稲葉健二議員(創生市川)
市民マナー条例が施行されて18年が経つが、今後、健康寿命日本一を目指す本市の施策の方向を見直す必要がある。
答 本市の施策の方向については、地域住民の声やマナーサポーターの意見等を踏まえながら、今後検討をしていく。通学路付近などの喫煙場所については、新型コロナウイルスの感染拡大により実施を中止していた啓発物資の配布等を再開し、喫煙者に協力をしてもらえるように活動を進めていく。

子どもの自殺対策

**自殺危機対応チームの導入は
他県の動向を含め調査・研究したい**



増田好秀議員(無所属の会)
令和5年度の厚生労働省の新規事業に、若者の自殺危機対応チーム事業とあるが、その交付金の対象自治体は都道府県と指定都市のみである。そこで、将来的に対象自治体が拡大した場合、本市でも対応できるように、子どもの自殺危機対応チームを導入すべきと考えるが、市の見解を問う。
答 同チームは、医師等の専門家で組織され、学校で自殺等が危惧される児童生徒に対応する教員にとって同チームからの専門的な助言が有効なサポートと考える。今後は、同チームについて、他県の動向を含め、先進的な取り組みを注視し、調査・研究していきたい。

福 祉

障害福祉事業所等への支援

**上位に据えるべき 今後の支援策は
状況を注視し慎重に研究していく**



つちや正順議員(市民の声)
令和5年度の5%のマイナースーリングが議論になっているが、市政の中で福祉に関する支援を上位に据えるべきと考える。そこで、障害福祉サービス事業所等に対する支援金の他に、家賃補助や相談支援の増強など、現在市が検討している支援策について問う。
答 本市では、障害福祉サービス等を行う事業所に対し、事業所開設から3年間の家賃補助のほか、開設時の備品購入費やバリアフリー改修費などへの補助を行っている。今後の支援については、物価高騰等の影響は不透明なため、国や近隣市、事業所等の状況を注視し、慎重に研究していく。

重層的支援体制整備事業

**実施に向け新たな担当課の設置を
関係部署で調整している**



浅野さち議員(公明党)
本市では、ひきこもりを始め様々な複合的課題に対応するため、「重層的支援体制整備事業」の実施を検討しているとのことだが、本事業は可能な限り速やかに実施すべきである。また、十分な人員と予算をしっかりと確保した上で、新たな担当課などを設置すべきと考えるが、市の見解を問う。
答 本事業では、相談者の属性にかかわらず、包括的に相談を受け止めることとなるため、福祉部の所管する分野だけでなく、教育、子ども、保健など様々な部署を横断することとなる。このため、新たな組織の体制については、現在、関係部署で調整を行っている。

行政

国民健康保険税

引き上げについて市の考えは
見直しの必要があると考える



高坂進議員(日本共産党)
本市の国民健康保険税の滞納状況や、現在の経済状況を踏まえると、保険税の引き上げを行うことで、更なる滞納を増やすことにつながるため、引き上げの実施時期を見直す必要があると考える。そこで、市は保険税の引き上げについてどのように考えているのか。
答 年々、本市の国保財政は悪化しているが、収支の改善や制度の安定的な運営により、加入者が安心して医療を受け続けられるよう保険税を見直す必要があると考える。また経済情勢を踏まえ可能な限り市民生活に影響が及ばないよう、かつ低所得者に配慮した見直しとなるよう考えていく。

人口と税収

労働力人口減少 税収に影響は
市税全体に及ぶものと認識している



小泉文人議員(創生市川)
人口増加が続いてきた本市でも本格的な人口減少に転じることである。人口減少は、労働力人口の減少ともいえ、労働力人口が不足することは本市の特徴にもなっている税収に影響するものと考えている。そこで、本市では今後の税収をどのように見込んでいくのか。
答 労働力人口の不足は税収に関わる納税者の減少につながるが、ひいては個人市民税の減収につながるものと考えている。本市においては、令和7年度までは人口が増加すると推計しているが、その後は労働力人口が次第に減少すると見込まれ、市税全体にも影響が及ぶものと認識している。

市川公民館北側の隣地

県から無償譲渡 今後の活用方法は
差し当たり駐車場の方向で検討する



石原たかゆき議員(創生市川)
市川公民館北側に隣接する県有地は元々本市の土地であり、県において当該土地が不要となったため、令

和5年4月、市に無償譲渡されることである。市は、譲渡後の土地をどのように活用する予定なのか。
答 県は、当該県有地北側に付いた時点で近隣住民への説明などを実施したい。

図書館利用券

利用券忘れ防止への取り組みは
防止に向け検証を進めていく



清水みな子議員(日本共産党)
中央図書館の自動貸出機に図書館利用券を忘れた市民が、その利用券で他人に本を借りられたとの話を聞

いたが、利用券忘れが発生した場合どのように対応しているのか。また、利用券忘れ防止や不正使用対応について、市の見解を問う。
答 忘れ物の利用券返却は、口頭で本人確認のみとしていたが、より厳格な方法への改善を検討していく。利用券忘れ防止については、今回の自動貸出機更新に向け、利用券が手から離れる機会の少ない貸出機を検証し参考とするとともに、不正使用については、詐欺等犯罪行為となる可能性もあるため厳正に対処していく。

北部地域の行政サービス

図書館施設の設置は
議論を重ね 発展させたい



中町けい議員(市民の声)
市北部の住民には、図書館施設を通じた行政サービスが、他の地域と比べて、確立されていないことが課題だと思ふ。そこで、市民の居場所という側面からも今後、北部に中央図書館のような図書館施設が必要と考えるが、市の見解を問う。
答 図書館は、地域における情報拠点であり、子どもたちを支援する大切な施設であるが、その老朽化が進んでいる。このため、現在行われている公共施設個別計画の見直しと並行して、将来的に図書館を市内各地域にどのように設置していくのか、議論を重ねながらよりよい図書館サービスの発展を図っていきたい。

中核市への移行

移行に向けた本市の意思を問う
議論を深めていく姿勢を維持続ける



宮本均議員(公明党)
本市が中核市になると、保健所の運営主体として、新型コロナウイルスの感染拡大に柔軟で迅速な対応ができることである。市長は就任後、中核市移行に関するはつきりとした意思表明をしないままであるが、今現在の本市の考えを問う。
答 仮に本市運営の保健所

があった場合、感染症対策に必要な情報を得て迅速な対応をとることができたのではないかと考えている。市民の健康を守るためにも幅広い行政権限を持つことができれば中核市移行への検討は、極めて重要な事項であると捉え、財政状況も確認しつつ議論を深めていく姿勢を維持していきたい。

街づくり

旗ざお敷地の共同住宅

本市職員の対応はいかに
条例にのっとっていると認識



かつまた竜大議員(緑の社会)
八幡風致地区内路地状(旗ざお)敷地の大型共同住宅の建築について、事業者が駐車場附置台数の緩和

措置に関し、本市職員よりアドバイスを受けていたことが令和4年5月22日の会合で分かった。法令遵守の観点からすると、本市職員の対応に疑問を感じざるを得ないが、このことにつき市はどう認識しているのか。
答 行政が事務を執行するに当たっては、条例の趣旨や目的に沿って、条例の条項を厳格に運用することが求められる。本市職員は、宅地開発条例の趣旨、目的を十分理解した上で、同条例の規定にのっとった対応をしていると認識している。

菅野駅前ロータリー

施設計画を見直すべき
納得できるものに見直していく



越川雅史議員(無所属の会)
菅野駅前ロータリーの施設計画は、地域住民への意見聴取がほとんど行われず、計画の「白紙撤回」を求め、住民は、タクシースタンドに策定されており、市が令

和4年11月22日に開催した地域住民向けの説明会では、計画の「白紙撤回」を求め、住民の要望や越川議員の意見も踏まえ、時間をかけてでも納得してもらえるものに見直していく。

道路交通

八幡5丁目クロマツ公園交差点

接触事故が多発 照明の増設を
視認性が低い箇所への対策を講じる



大久保たかし議員(未来)
ニッケコルトンプラザ通りの八幡5丁目クロマツ公園交差点周辺では、自動車や自転車などの接触事故が多発している。当該交差点周辺は夜になると非常に暗く、特に歩道部が暗いと感じる。車が曲がることも多い場所であるため、照明を増設することはできないか。

答 当該交差点周辺においては、夜間における視認性が低いと思われる箇所が確認されている。今後の対応としては、交差点部で歩道側に向けた照明の増設などを進めるほか、歩道部については、照明の間隔が広い箇所には防犯灯を増設することについて関係者と調整していきたいと考えている。

教育

教職員の不足

今後の人材確保はいかに
魅力ある教師の育成等をする



堀越優議員(公明党)
昨今、教職員不足の報道がされる中、本市でも令和4年9月以降、教職員の不足数が増加し、現在も増加

中とのことである。そこで、教職員不足を解消するため、市今後の人材確保について、教育長の考えを問う。
答 まず、現在、教育現場で働く代替教員及び補助教員が来年度も市の学校で勤務したいと思えるような学校づくりをするほか、教職に関心のある学生等を対象に、その魅力を肌で味わう機会を設けていきたい。また、子どもたちがこういう先生になりたいと思える魅力ある教師の育成に努めることで、将来的に人材の確保につながると考えている。

環 境

防 災

レジごみ袋

**他の自治体同様に本市でも導入を
利便性や収集効率などを踏まえ検討**

久保川隆志議員（公明党）

プラスチックごみ削減のため、市の指定収集袋をレジ袋代わりに使えるレジごみ袋を導入している自治体

がある。この袋は一枚二役となり、ごみ削減に有用と考える。また、本市において、小容量のごみ袋の販売を希望する声がある。他市のレジごみ袋は小容量の指



太陽光発電

**普及に向けた取り組みは
技術革新を見据え取り組んでいく**

石原よしのり議員（市民の力）

太陽光発電は技術的に確立されており、立地条件が整えば費用の回収できるメリットのある投資と考える。では、本市としてしっかり



そこで、地球温暖化対策の効果を実感できる太陽光発電の普及の取り組みについて、市長の見解を問う。
答 地球温暖化対策について、本市としてしっかりと取り組んでいきたい。

マイ・タイムライン

**普及啓発に向けた本市の取り組みは
新たな周知方法を考えていく**

西村敦議員（公明党）

事前予測が可能な災害対応として、「いつ・誰が・何をするか」をまとめるマイ・タイムラインの作成が

有効である。さいたま市ではアプリを活用したマイ・タイムラインの作成を進めているが、本市での普及啓発に向けた取り組みを問う。
答 本市では水害ハザードマップ更新の際、マイ・タイムラインを掲載した冊子を全戸配布している。さいたま市は、市の防災アプリで必要事項を入力するとマイ・タイムラインが自動作成できるシステムを構築している。マイ・タイムラインは自分や家族の命を守る重要なものであるため、新たな周知を考えていきたい。



行徳地域の道路冠水

**相の川バス停付近交差点の対策は
マンホールポンプの設置など検討**

青山ひろかず議員（緑風会）

行徳地域は地盤が低いいため、道路冠水が各所で発生している。中でも相之川1丁目旧行徳街道の相の川バス停付近交差点は周囲の道路より低く、大雨の度に道路が冠水して周辺住民も困っているが、市は何か対策を講ずることはできないか。

ス停付近交差点は周囲の道路より低く、大雨の度に道路が冠水して周辺住民も困っているが、市は何か対策を講ずることはできないか。
答 相の川バス停付近交差点の浸水対策については、現状の排水先である、相之川第一ポンプ場の老朽化対策が今後予定されているため、これに合わせてポンプの増設が可能か、また、旧江戸川が比較的近いことから、雨水を江戸川へ直接放流するマンホールポンプの設置が有効かなど、対策について検討していく。



松井努議員に対し議員辞職を含め自らの責任の取り方を示すよう勧告する決議案を可決

令和4年12月2日、5人の議員から「松井努議員（会派「緑風会」）に対し、地方自治法第132条に違反した責任を改めて問うとともに、議員辞職を含め自らの責任の取り方を示すよう勧告する決議について」が提出されました。

本決議案は、松井努議員が、令和3年12月8日の本会議において他人の私生活にわたる言論をしたこと等について議会が科した陳謝の懲罰を受け入れ、令和4年2月8日、議場において陳謝したにもかかわらず、その後、懲罰を科すことに賛成した議員22人に対し損害賠償を求める訴訟を同年3月7日付で提起したことは、懲罰制度を有名無実化する悪質な挑戦をして、議会の権威と秩序、品位を汚すものであるなどとして、松井議員に対し、議員辞職を含め自らの責任の取り方を示すよう勧告するものです。

採決の結果、議会は多数をもってこれを可決しました。

中核市移行に関する特別委員会の委員長辞任及び新委員長選任について

令和4年12月12日に開催された中核市移行に関する特別委員会において、長友正徳委員が、同月2日に「松井努議員（会派「緑風会」）に対し、地方自治法第132条に違反した責任を改めて問うとともに、議員辞職を含め自らの責任の取り方を示すよう勧告する決議について」が可決されたことを受け、松井努委員長に対する不信任決議案を提出したところ、松井委員長は委員長の辞任願いを提出し、委員会はこれを許可しました。

これに伴い委員会は委員長の互選を行い、岩井清郎委員を新たな委員長に選任しました。新たな委員名簿は次のとおりです。

委員長	岩井 清郎	副委員長	中山 幸紀
委員	長友 正徳	つちや正順	国松ひろき
	廣田 徳子	中村よしお	高坂 進
	宮本 均	松井 努	竹内 清海

(令和4年12月12日現在)

市川市議会の個人情報の保護に関する条例を制定

個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）が令和3年に改正（令和5年4月1日施行）され、地方議会が適用対象外となりました。

このことから、議会における個人情報を保護するため、新たに議会として個人情報保護条例を制定しました。

本条例は令和5年4月1日から施行されます。

パ
ソ
コ
ン

ス
マ
ホ

で

録
画

ライ
ブ

ライブ中継は
「市川市議会ホームページ」から

市川市議会では、本会議の様子をインターネットでライブ中継しています。

録画配信は
「YouTube」から

YouTube「市川市議会公式チャンネル」では、過去おおむね1年間の本会議の様子をご覧いただけます。

市川市議会中継

12月定例会 議案等の審議結果一覧

	件名	各会派の賛否													審議結果
		公明党	創生市	緑風会	日本共産党	無所属の会	自由民主党	市民の声	市川市を良くする会	未来力	市民のK	NHK党	緑の社会	まさかの時の	
○市長提出															
議案第32号	市川市議会議員及び市川市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
33号	市川市個人情報の保護に関する法律の施行に関する条例の制定について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
34号	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
35号	市川市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
36号	市川市手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
37号	市川市立保育園の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
38号	市川市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
39号	令和4年度市川市一般会計補正予算（第7号） （修正部分を除く）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第39号令和4年度市川市一般会計補正予算（第7号）に対する修正案	×	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×	可決
40号	令和4年度市川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
41号	令和4年度市川市下水道事業会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
○議員提出															
発議第10号	松井努議員（会派「緑風会」）に対し、地方自治法第132条に違反した責任を改めて問うとともに、議員辞職を含め自らの責任の取り方を示すよう勧告する決議について（＊）	×	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×	可決
第11号	市川市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第12号	带状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書の提出について	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
○請願															
請願第4-1号	携帯電話基地局を設置又は改造する時には事業者はその計画を地域住民等に対して説明を行うこと及び設置済みの携帯電話基地局についてその事業者は地域住民等の求めに応じて説明を行うことの条例化を求める請願	×	×	×	×	△	×	○	×	×	×	○	×	×	不採択

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△
※（＊）については、議題の対象となった議員は、地方自治法第117条により除斥されたため、その議事に参与しません。
※議案の全文及び議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

12月定例会には、新たに
請願1件が提出され、継続
審査事件1件とあわせて所
管の各委員会へ審査しまし
た。議会は、このうち1件
を不採択とし、1件を継続
審査としました。
（審議結果は左表）
12月定例会には、意見
書案1件及び決議案1件
が提出され、議会はい
ずれも可決しました。
可決した意見書は、12
月19日に関係行政庁へ送
付しました。
（審議結果は左表）

請願

意見書・決議

带状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書

带状疱疹は、過去に水痘に罹患した者が、加齢や過労、ストレスなどによる免疫力の低下により、体内に潜伏する带状疱疹ウイルスが再燃し発症するものである。

日本人では、50歳代から発症率が高くなり、80歳までに3人に1人が発症するといわれており、治療が長引くケースや後遺症として痛みなどの症状が残るケースもある。

この带状疱疹の発症予防のために、ワクチンが有効とされているが、費用が高額になることから接種を諦める高齢者も少なくない。

带状疱疹による神経の損傷によって、その後も痛みが続く「带状疱疹後神経痛」と呼ばれる合併症に加え、角膜炎、顔面神経麻痺、難聴などを引き起こし、目や耳に障がいが残ることもあるといわれている。

よって、本市議会は政府に対し、一定の年齢以上の国民に対するワクチンの有効性等を早急に確認し、带状疱疹ワクチンの助成制度の創設や予防接種法に基づく定期接種化を強く求める。

○令和5年定例会開会予定日○

2月定例会	2月15日(水)
6月定例会	6月9日(金)
9月定例会	9月1日(金)
12月定例会	12月1日(金)

※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。

松永鉄兵	鉄風いちかわ	竹内清海	清風いちかわ	鈴木雅斗	まさかの時の竜大	かつまた竜大	緑の社会	佐直友樹	NHK党	石原よしのり	市民の力	大久保たかし	未来	つかこしたかのり	市川市を良くする会	○中ちや町正け順い	市民の声	か細いづ田山伸幸	自由民主党	荒山詩郎	青山みさ子	石原ひるみ	松井努	緑風会	越川雅史	○長友のり	増とゆうき	無所属の会	金高貞作	廣田徳子	○清なみ智子	日本共産党	岩井清修	加永武郎	小藤文央	石原かゆる	○稲葉健二	創生市川	堀越優	大場均	宮本よし	中本おち	浅野隆志	久保直人	○西田敦	公明党	（定数42名）	会派別議員名簿
------	--------	------	--------	------	----------	--------	------	------	------	--------	------	--------	----	----------	-----------	-----------	------	----------	-------	------	-------	-------	-----	-----	------	-------	-------	-------	------	------	--------	-------	------	------	------	-------	-------	------	-----	-----	------	------	------	------	------	-----	---------	---------

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。（この会派別議員名簿は令和5年1月27日現在のものです。）

●議員からの寄附やあいさつ状（答礼のための自筆によるものを除く）は公職選挙法で禁止されています●